

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：34517

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25671001

研究課題名(和文)高齢介護者のための多職種間ウェブ・対面相補型ネットワークの構築

研究課題名(英文)Construction of the web-facing complementary network among multiple occupations for elderly caregivers

研究代表者

横島 啓子 (YOKOJIMA, KEIKO)

武庫川女子大学・看護学部・教授

研究者番号：50369469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的はウェブ・対面の相補型在宅介護支援ネットワークの形成により、高齢介護者の介護負担を軽減することである。

調査の結果介護支援専門員が生活支援者の中心的存在であり、介護サービスも概ね満足であったが、介護支援専門員の情報量には差があり、身近だからこそ不満を伝えられない現状も明らかになった。対面で得た介護者の疑問に、Moodleを活用した専門職チームのOnline上のやりとりの助言をフィードバックすることで、有意に介護負担が軽減していた(SF-36, J-ZBI  $p<.05$ )。タイムリーな情報提供は介護者にとって大きな安心につながり、支援する側も問題の共有や円滑な連携を行う結果となった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to reduce a care burden for elderly caregivers by constructing a web-facing complementary home care support network.

For elderly caregivers, care managers play a central role among life support workers. In this study, the overall long-term care services were generally satisfactory. However, it was revealed that there is a difference in the amount of information among the care managers and also there are some cases that the caregivers cannot express their dissatisfaction because of their close relationship. Regarding the questions obtained from the caregivers face-to-face, the advice from the exchange in the professional team using Moodle online was fed back to the caregiver. As a result, the caregivers' burden was significantly reduced (SF-36, J-ZBI  $p<.05$ ). It was suggested that providing timely information led to a great relief for the caregivers, which also resulted in sharing problems and smooth cooperation in the support side.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：在宅介護 高齢者夫婦世帯 ムードル ウェブ・対面相補型ネットワーク

### 1. 研究開始当初の背景

2008年度の診療報酬改正以降、患者の退院後生活へのスムーズな移行を目的とした、医師、看護師、理学療法士等に加え、地域の医療・福祉職等をも交えた退院調整カンファレンスが実施されるようになってきた。特に高齢者の場合、退院後も継続治療を余儀なくされる場合が多いため、このカンファレンスにおける決定事項の実施意義はますます重要性を帯びてくる。ところが高齢者在宅介護世帯を対象とした小規模調査や理学療法士等による研究では、「退院後の医療介護ニーズの情報が、地域の医療福祉職にスムーズに提供されないため、安心して生活できる体制が整っていない」といった不安の声が多く聞かれた。また、要介護高齢者夫婦世帯の在宅介護が機能しにくい圧倒的な原因として、家族介護者の孤独 閉塞 葛藤 といった心理的要因の存在が明らかとなっている。在宅介護における医療と福祉の連携システム緊密化の必要性が改めて浮かび上がり、これに対し、多職種間の統合的連携が、自宅への退院をスムーズに実現させ、その後の安定的な在宅介護生活を送る手段として重要な役割を果たすことが顕在化した。

さらに、平成22年国民生活基礎調査によると65歳以上の者のいる世帯は夫婦のみの世帯が619万世帯と最も多い。また、平成24年7月の介護保険事業者状況報告では、65歳以上の要介護(要支援)認定者は526万人、その内居宅サービス受給者は322万人と毎年増加している。これまでに高齢夫婦世帯のみを対象とし、退院時カンファレンスでの患者・家族、他の参加者の意見を客観的に分析し、継続した介護の実態を評価している研究はない。

このような研究経過を踏まえ、高齢者同居世帯に比べてより深刻な状態にある高齢者夫婦のみの介護生活支援ネットワーク構築が緊急の課題であると判断し、本研究への着手に至った。

### 2. 研究の目的

(1) 特に介護力不足が懸念される高齢者夫婦世帯を対象として、参加観察法による退院時カンファレンスの実態調査(第一次調査)と半構成面接法による退院後の在宅生活フォローアップ調査(第二次調査)を実施し、テキストマイニングによる分析を通じて介護支援の実態を客観的に分析する。

(2) 次に高齢者夫婦世帯のための、ウェブの活用と対面(face-to-face)との連携による、医療・福祉多職種間在宅介護支援ネットワーク構築に着手し、問題の解決を目指す。

### 3. 研究の方法

(1) 平成25年度～平成26年度前半  
一次調査の実施(退院時カンファレンス)  
高齢者夫婦世帯患者の在宅復帰に必要な支援内容

調査対象者：S県下入院中の自宅へ退院することが決定している高齢者夫婦世帯患者  
調査期間：平成26年3月～平成26年11月  
調査方法：患者選定は、夫婦ともに65歳以上の夫婦世帯患者で、在宅復帰が決定した患者を、地域連携室の看護師を通して、看護部から連絡を受け、直接患者夫婦に研究者が研究の主旨を説明し、研究の同意が得られた患者に対し、退院カンファレンスにおいて参加観察を行った。調査対象とする退院カンファレンスは、A.退院直前カンファレンス、B.病院側と地域の医療・専門職が参加するカンファレンス、C.高齢者夫婦世帯患者のカンファレンスの3要件を満たしたカンファレンスとした。カンファレンス内容は参加者全員の同意を得てICレコーダーに録音した。音声データから逐語録を作成し、在宅復帰に必要な意味内容を文脈に沿って解釈し、発言内容を抽出しコード化した。さらに意味内容の類似性や相違性を検討して分類し、サブカテゴリー、カテゴリーとした。分析結果については、スーパーバイザーによって指導・助言を得ながら進めていき、分析の信頼性を確保することに努めた。

倫理的配慮：患者および家族、カンファレンス参加者全員に個別に研究の目的および主旨について口頭および文書で説明し同意を得た。本調査は退院カンファレンスの内容を分析することが目的のため、患者の情報は、氏名、年齢、病名のみの情報を得た。なお、本調査はA大学倫理審査委員会およびB病院、C病院、D病院倫理審査で承認を受け実施した。

### (2) 平成26年度後半～平成27年度

#### 二次調査：フォローアップ調査

調査対象者：要介護者を介護する65歳以上の夫婦世帯のみの高齢介護者11名。(退院時カンファレンスの該当者は3名のため、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等の協力を得て対象者数を確保した)

調査方法：在宅サービスの内容、地域連携や地域社会資源の情報入手の状況、ADL、健康状態、生活状況、生活環境、在宅療養に伴う課題や困難とその対応状況など現在受けている介護サービスの状況と介護生活における困りごとについてインタビューを行い、ICレコーダーに録音した。さらに、SF-36、日本版Zarit介護負担尺度(J-ZBI)、簡易生活リズム質問票にて質問紙調査を行った。簡易生活リズム質問票は18の質問項目から社会的同調：人と接触する機会があるか、身体的同調：からだの調子がよいかどうか、睡眠の質に関する同調：よく眠れるかどうか、光照射・生活満足に関する同調：戸外でよく光を浴びているかどうか、生活に満足しているか、ウルトラディアンリズム同調：1日のリズムが規則的かどうかという5つの生活リズム同調要因を構成し、要因別の生活リズムの同調度も評価が可能である。

分析方法：インタビューについては、ICレコーダーに収集した逐語録をデータ化し、Text Mining Studio ver.5.1を用いて共起語分析および品詞情報単位でのNgram解析を実施し、マイナス評価に関する語彙を共起ネットワーク化することで、高齢介護者の不安要因を顕在化させた。

SF-36は下位尺度得点の算出方法に基づき算出した。SF-36およびJ-ZBIは介入前後の平均±標準偏差でt検定を行った。有意水準は5%とした。簡易生活リズム質問票については、介入前後の総得点および各要因についてMann-Whitney検定を行った。

倫理的配慮：所属機関の倫理審査会の承認を受け実施した。研究の目的、主旨、個人情報情報の配慮等を口頭および文書で説明し、承諾書に署名を得た。

### (3) 平成27年度

#### 相補型ネットワーク構築と試行

##### 諸外国の高齢者施策の実態と課題

日本では地域ぐるみで高齢者を支える施策が実施されている。高齢化率が高いほど一人あたりGDPは低くなるのが先行研究で明らかになっており、高齢化は生産性向上の鈍化を引き起こす要因となる。そこで諸外国と高齢化率やGDP等を比較し、さらに諸外国の高齢者施策の内容を検討することで、地域におけるネットワーク構築のための示唆を得るため、International Family Nursing Conference参加者にインタビューガイドに基づき、高齢者施策の内容と課題についてインタビューを実施した。

##### 相補型ネットワークの構築と試行

一次調査および二次調査により得られたデータの分析に基づいて、退院後地域で生活する上での困難項目についてあらかじめデータベースを作成し、患者・家族、多職種間が同時に情報を共有連携できるためのウェブ・対面相補型ネットワークの構築に着手した。

[アプローチ1]「ムードル」のサーバ上に本研究専用サイトを立ち上げ、その「フォーラム」モジュールに、ネットワーク構成員となる職種メンバーを登録する。

[アプローチ2] 構成員全員が、ムードルのインターフェイスに慣れ、情報交換が円滑にできるようになるまで、一定期間のトレーニングを行う。

[アプローチ3] Online部分で、形式知(explicit knowledge)レベルで介護関連情報のやり取りが、スムーズに行われているかどうかを確認する。

[アプローチ4] 対面部分で介護支援専門員や介護サービス提供者が、その場での現状判断に基づき、柔軟性を持って、いわば暗黙知(tacit knowledge)レベルで高齢介護者とのやり取りが行われているかどうかを確認する。

## 4. 研究成果

### (1) 高齢者夫婦世帯患者の在宅復帰に必要な支援

調査期間中退院カンファレンスが研究要件に合致したのは3事例のみであった。調査期間中の高齢者夫婦世帯患者は、配偶者の介護力低下および介護負担のため退院後施設へ入所するケースがほとんどであり、在宅復帰することの困難さを改めて認識した。今回在宅復帰した3事例は、A氏70歳代。男性。病名：シャント創離開。妻70歳代と二人暮らし。ターミナル患者。患者B氏70歳代女性。夫80歳代と二人暮らし。頸椎損傷。

患者C氏60歳代。男性。妻60歳代と二人暮らし。脳梗塞。であった。逐語録から在宅復帰に関連する内容を抽出し分析した結果、5つのカテゴリーが抽出された(表1)。

表1 在宅復帰に関連する構成項目

カテゴリー	サブカテゴリー
患者の状態管理	機能評価
	自立支援
	苦痛緩和
	機能回復
	排泄コントロール
	医療処置管理
退院生活の安定と安心の提供	サービス提供
	サービス評価
	職種間連携
	介護方法習得
	生活リズムの尊重
	情報提供
	介護負担への考慮
	家族支援
妻・夫を介護することへの自信と信念を支援	介護への自信
	介護への気づき
	介護への意欲
	介護者の信念
夫・妻への想いを承認	状態に対する不安
	回復状態に対する不満
	夫婦間の関係
退院後の生活管理	地域の協力
	夜間・休日急変時の対応
	家屋評価と改修
	退院後の危険回避

状態把握については、退院カンファレンスに参加する職種間の情報共有だけではなく、夫や妻にも現在の状況を正確に把握させながら、退院後の生活や介護のイメージを明確にさせることにつながっていた。状態把握と介護方法の習得については、介護者の介護への意欲や自信につながっていた。一方で、患者の状態が不安定な場合や、介護者が回復経過について不満を持っている場合は、退院後の患者の状態管理だけではなく、訪問看護の介入によって、高齢介護者の不安を十分に聞き取り、対処することが在宅で安心して介護を行うことにつながるといった結果であった。カンファレンスでは、本人に事実を認識させるだけではなく、夫や妻の想いを尊重しつつ、地域の医師と連携しながらサポートする方法が示されており、お互いを気遣いながら長年生活してきた高齢夫婦に対して、慈愛の気持ちや安心感、自尊感情の向上につながるも

のと考えられた。

### (2) 居宅介護サービスに関する満足感と介護困難の実態

対象者は介護者 11 名（男性 3 名、女性 8 名）、平均年齢 76.1 歳であった。居宅介護サービス利用目的は、介護負担軽減、機能回復、病状管理であった。サービス内容は、「通所介護・通所リハビリテーション」「訪問介護」「訪問看護」であった。単語頻度分析では、「介護サービス」43 回「ケアマネジャー」25 回であった。係り受け頻度解析の結果、「わけのわからないことを言う」「宿泊させることができない」が【在宅生活での困りごと】であった。居宅介護サービスに対しては概ね満足できているが、一方で【満足していない】原因は、「今の生活に満足できない」「自分の自由がない」であり、現サービスが充足されているかどうか判断できないため、「色々な情報が欲しい」という意見もあった。特徴語抽出の【要望】の分析結果では、「介護量（サービス頻度）を上げて欲しい」「自分の時間が欲しい」などが挙げられた。特徴語分析【否定】の分析では、「そばにいないと気が休まらない」「自分の好きなことができない」という結果が得られた。「情報」を注目語として分析を行った結果、【ケアマネジャー（介護支援専門員）】【専門職】が抽出された。

介護サービスの内容は概ね満足で、高齢介護者にとって介護支援専門員が生活支援者の中心的存在であった。一方で介護支援専門員による情報量には差があり、サービスの内容や頻度が介護者のニーズに合致しておらず、身近だからこそ不満を伝えられない現状も明らかになった。近隣のサービス事業者を利用している場合が多いため、サービス提供者に介護上の不満や愚痴を話さずらいという意見もあった。介護者自身が介護サービスについて情報を収集し、現在のサービスを評価することは困難であり、多職種専門職によるネットワークシステムの必要性が示唆された。

### (3) 諸外国における高齢者施策の実態

INFA 参加者の 30 歳代から 50 歳代、女性 4 名の参加者から回答が得られた。回答者の職業は教育関係者、看護師がほとんどであった。回答者の出身国はエストニア、デンマーク、スイス、アメリカであった。日本と各国の高齢化率と GDP を図 1 に示す。

いずれの国でも、国内の高齢者問題について、認知症に関する諸問題、長期入院や地域ケアに関する問題を挙げていた。それに対し、大規模調査や個々のコミュニティの問題の明確化などが公的に行われていることがわかった。本邦でも問題となっているが、昨今の高齢者の社会的孤立（閉じこもり）は他国でも同様に問題視されていた。スイスでは毎年 750 人以上の高齢者が孤独死をしており、もっとも重要な問題であるとしていた。しか

し、本邦と同様に高齢者の住居状況の把握が困難であると語っていた。対策としては地域に出向き、調査を行うとともに、個別訪問などで丁寧に把握していく方法がもっとも効果的であるという意見を得た。アメリカでは、地域差はあるが、訪問看護師や house keeper、home health aid など多職種が地域の情報を高齢者に提供する役割を担っていることが分かった。社会福祉先進国である北欧において、諸外国の高齢者問題を把握することは今後の研究活動に、有意義な示唆を与えるものであると考えられた。

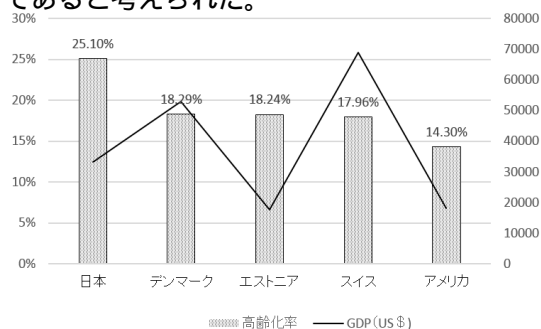


図 1 本邦と諸外国の高齢化率と GDP 比較

### (4) 相補型ネットワーク構築と試行

諸外国における地域の情報提供者の役割と、二次調査の居宅介護サービスに関する満足感と介護困難の実態を参考に、Moodle の掲示板における多職種チームは、医師・病棟看護師・訪問看護師・理学療法士・作業療法士・介護支援専門員とした。研究者が所有する Moodle にアカウントを作成し、ユーザー名、パスワード、ID の登録を行った（図 2）。

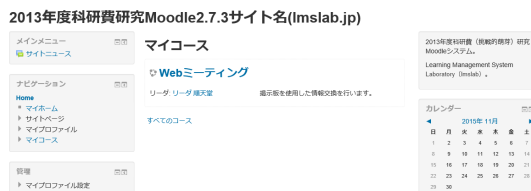


図 2 設置 Moodle サイト

研究者が高齢介護者にインタビューを行い、疑問や困りごとをサイトの掲示板に投稿した。主な困りごとは、デイサービスの選択の仕方とデイサービスの内容、食事メニューの考え方と食事介助、パーキンソン病患者の筋緊張の緩和の方法と衣類の着脱の方法などであった。Online 上の専門職チームのやり取りの結果を研究者が直接高齢介護者へフィードバックした。定期的（最低 1 ヶ月）に困りごと及び介護支援専門員、介護サービスの実施状況等の確認を行い、介入 6 か月後に介入前と同様のインタビュー及び質問紙調査を行った。

J-ZBI では介入前の平均値は  $40.67 \pm 17.78$ 、介入後は  $34.77 \pm 18.07$  で介入後が有意に得点が低く ( $P=.025$ )、介護負担が軽減していた。項目ごとの有意差はみられなかったが、「介護することがストレスと思う」「自分の社会参加の機会が減った」「あなただけが頼

りとみえる」「思い通りの生活ができない」「どうしていいかわからない」の項目について、介入前よりも介入後の得点が低くなっている介護者が多く、「介護を人に任せてしまいたい」については、介入前の得点が低い介護者が多かった。

SF-36ではMH(心の健康)の介入後の得点が有意に高くなっていた( $p=0.012$ ) (図3)

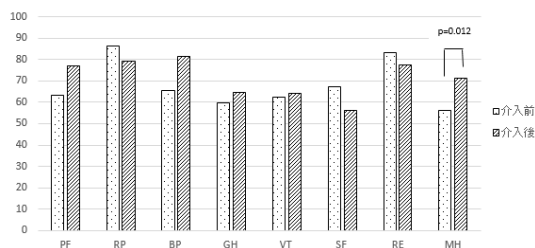


図3 各下位尺度得点(平均値)

簡易生活リズム質問紙による調査では、介入前と介入後に有意な差はみられなかったが、総得点の中央値(範囲:最小値~最大値)は介入前が21(14~28)、介入後が24(17~29)で介入後が高かった。社会的同調得点の中央値は、介入前が3.5(2~7)、介入後が5(3~8)で介入後が高かった。身体的同調得点の中央値も、介入前が4(1~8)、介入後が5(0~6)で介入後が高かった。ウルトラディアンリズム同調得点の中央値は、介入前が5.5(3~8)、介入後は6(4~7)であった(図4)。

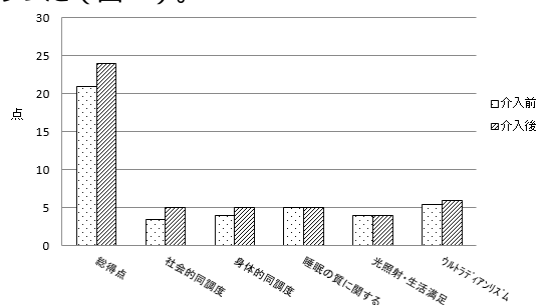


図4 生活リズム同調総得点と要因別得点(中央値)

さらにインタビューの分析結果では、介護支援専門員は介入前と同様に介護サービスの相談調整役として中心的役割を担っており、介護サービスの内容についても概ね満足されていた。専門職チームの介入については、介護支援専門員やサービス提供者に聞けないことでも率直に聞くことができ、プロの集まりだからとても頼りになるという回答が得られた。訪問看護師の観察方法に疑問を抱いているケースでは、サービス提供者へ質問することは問題ないことを介護者に告げた。その結果、自ら疑問を伝えることができ、観察結果によって緊急入院へつながった。

本研究に着手した際は、高齢介護者には十分な情報や介護による不安の軽減がなされていないと考えられたが、3年間の調査の中で介護者を通して介護保険制度の改正や地域包括ケアシステムの構築などにより、在宅

で介護生活を継続するための支援が充足されてきていることが理解できた。多職種による専門職チームの介入やサービス提供者以外の第三者の定期的な介入は、自分の行っている介護が他者に承認されること、介護の不満や疑問が解決されることで心理的負担が軽減できる結果となった。このことから、地域で高齢者の生活を支えることは重要なことではあるが、生活圏だけの援助の提供ではなく、広域に専門職チームがサービスを確認し、職種の連携によるタイムリーな情報提供を行うことが介護者にとって大きな安心につながり、また、支援する側も問題の共有や円滑な連携が行えることが示唆された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- 1) 横島啓子、黒川佳子、長沼淳、松浦美織：「介護老人福祉施設における看護・介護職員の看取りケアの実態-看取りケア研修二週の内容に焦点をあてて-」、第46回日本看護学会論文集 慢性期看護、pp114-117、2016. 査読有り
- 2) 黒川佳子、横島啓子、長沼淳、松浦美織：「介護老人福祉施設における看護・介護職員の看取りケアの実態調査」、武庫川女子大学看護学ジャーナル1号、pp37-43、2016. 査読有り
- 3) 前野博：「自律的協調学修の有効化を目的としたeポートフォリオの活用」、『I' NEXUS』CINEX(異文化間情報ネクサス学会)No.7、pp7-10、2015. 査読有り

〔学会発表〕(計12件)

- 1) 横島啓子、吉野由美子、杉浦圭子：「テキストマイニング分析による高齢者夫婦世帯の居宅介護サービスに関する満足感と介護困難の実態」、日本看護研究学会第42回学術集会、2016年8月20日、つくば国際会議場(茨城県つくば市)
- 2) 藤尾祐子、小川典子、横島啓子、米澤純子、福嶋龍子、美ノ谷新子：「同居近親者死別による独居高齢者の生活と健康-6ヶ月後と1年後のアンケート調査の比較から-」、日本老年看護学会第21回学術集会、2016年7月24日、大宮ソニックシティ(埼玉県さいたま市)
- 3) 杉浦圭子、横島啓子、林知里：「通所介護利用者に対するアンケート自由記述の回答傾向と支援方法の検討」、2016年7月23日、大宮ソニックシティ(埼玉県さいたま市)
- 4) 前野博：「自律的協調学修の成因」、異文化間情報ネクサス学会、2015年12月19日、

順天堂大学お茶の水キャンパス(東京都文京区)

- 5) 横島啓子、長沼淳、黒川佳子：「介護老人福祉施設における看護・介護職員の看取りケアの実態～看取り経験の有無別ケアの実施と研修ニーズ～」第35回日本看護科学学会学術集会2015年12月6日、広島国際会議場(広島県広島市)
- 6) 横島啓子、黒川佳子、藤尾祐子、吉野由美子、前野博：「高齢者夫婦世帯患者への在宅支援～退院カンファレンス内容の分析から～」第46回日本看護学会 在宅看護、2015年10月2日、名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)
- 7) 横島啓子、黒川佳子、長沼淳：「介護老人福祉施設における看護・介護職員の看取りケアの実態(第2報) - 看取りケア研修のニーズと内容に焦点をあてて - 」第46回日本看護学会 慢性看護、2015年9月2日、ビックパレットふくしま(福島県郡山市)
- 8) 黒川佳子、横島啓子、長沼淳：「介護老人福祉施設における看護・介護職員の看取りケアの実態 - 経験と達成状況に焦点をあてて - 」第46回日本看護学会 慢性看護、2015年9月2日、ビックパレットふくしま(福島県郡山市)
- 9) Keiko Yokojima , Yoshiko Kurokawa , Yuuko Fujio , Yumiko Yoshino , Hiroshi Maeno : 'Home Assistance for Aged Patients Couples in Terminal Stage', 12<sup>th</sup> International Family Nursing Conference 2015, August 19, ODENSE, DENMARK
- 10) 美ノ谷新子、藤尾祐子、小川典子、横島啓子、福島龍子、米澤純子：「同居近親者死別による独居高齢者の生活と健康 - 死別6ヶ月後のアンケート調査から - 」日本地域看護学会第18回学術集会、2015年8月2日、パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)
- 11) 横島啓子、黒川佳子、藤尾祐子、吉野由美子、前野博：「ターミナル期にある高齢者夫婦世帯患者への在宅支援～退院カンファレンス内容の分析から～」第45回日本看護学会在宅看護、2014年10月2日、山形テルサ(山形県山形市)
- 12) 横島啓子、藤尾祐子、黒川佳子、近藤ふさえ、吉尾千世子：「高齢者の生活背景と手続き記憶との関連」第33回日本看護科学学会、2013年12月7日、大阪国際会議場(大阪府大阪市)  
〔図書〕(計1件)
- 1) 浅間正通(編著)、前野博、中村真二、笹

本浩、古西美佐子、伊東田恵、山下巖、酒井太一、長沼淳、小川勤、小林猛久、小泉ゆう子、安富勇希：『デジタル時代のクオリティライフ』、モルゲン、総ページ数136、2016。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

横島 啓子 (YOKOJIMA, Keiko)  
武庫川女子大学・看護学部・教授  
研究者番号：50369469

### (2) 研究分担者

前野 博 (MAENO, Hiroshi)  
至学館大学・健康科学部・准教授  
研究者番号：00369597

藤尾 祐子 (FUJIO, Yuuko)

順天堂大学・保健看護学部・准教授  
研究者番号：60637106

### (3) 連携研究者

吉野 由美子 (YOSHINO Yumiko)  
千葉科学大学・看護学部・准教授  
研究者番号：30352769

黒川 佳子 (KUROKAWA Yoshiko)

順天堂大学・保健看護学部・助教  
研究者番号：20637102